

自己資本の充実の状況(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項(第7条第2項)

(単位:百万円)

項 目		平成24年度中間期
基本的項目	資本金	50,000
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	79,683
	利益剰余金	319,560
	自己株式(△)	2,993
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	1,792
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	157
	連結子法人等の少数株主持分	3,673
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	19,821
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	7,882
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—
	※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—
	※繰延税金資産の控除金額(△)	—
計		(A) 420,584
補完的項目	うち連結自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの	(H) —
	その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	1,485
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,394
	一般貸倒引当金(標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するもの)	455
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	12,933
	負債性資本調達手段等	45,000
	連結自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの	—
	連結自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの	45,000
	補完的項目不算入額(△)	—
	計	(B) 76,269
準補完的項目	短期劣後債務	—
	準補完的項目不算入額(△)	—
計		(C) —
自己資本総額	(A)+(B)+(C)	(D) 496,853
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	3,588
	連結自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
	連結自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	451
	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	3,008
	連結自己資本比率告示第8条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	809
	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	200
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/ オストリップス(連結自己資本比率告示第225条を準用する場合を含む。)	312
	控除項目不算入額(△)	—
	計	(E) 4,911
自己資本額	(D)-(E)	(F) 491,942
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,495,189
	オフ・バランス取引等項目	102,721
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	215,576
	旧所要自己資本の額に連結自己資本比率告示に定める率を乗じて得た額が、新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—
	計	(G) 3,813,487
連結総所要自己資本額((G)に8%を乗じた額+自己資本控除額)		309,990
連結自己資本比率告示第5条第2項に掲げるものの基本的項目に対する割合(H)/(A)		—
連結自己資本比率(第一基準)(F)/(G)		12.90%
参考:連結Tier1比率(第一基準)(A)/(G)		11.02%

(注)当社の資本金は株式種類ごとに区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

自己資本の構成に関する開示事項(第7条第2項)

平成25年度中間期

(単位: 百万円、%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式に係る株主資本の額	453,372		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,071		1a
うち、利益剰余金の額	347,367		2
うち、自己株式の額 (△)	2,494		1c
うち、社外流出予定額 (△)	1,571		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	321		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	59,604	3
普通株式等Tier1 資本に係る調整後少数株主持分の額	94		5
経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,873		
うち、少数株主持分に関連するものの額	3,873		
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	457,662		6
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	26,959	8+9
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	14,872	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	12,087	9
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	2,974	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 355	11
適格引当金不足額	—	—	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	6,891	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	16,569	15
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	6	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	155	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	6,843	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1 資本不足額	21,438		27
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,438		28
普通株式等Tier1 資本			
普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	436,224		29
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
その他Tier1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	325		34-35
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	325		36

自己資本の構成に関する開示事項(第7条第2項)

平成25年度中間期

(単位: 百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本に係る調整項目		
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	21,763	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	—	
Tier2 資本不足額	—	42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	21,763	43
その他Tier1 資本		
その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ) (ヘ))	—	44
Tier1 資本		
Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	436,224	45
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)		
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	46
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—	
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	
Tier2 資本に係る調整後少数株主持分等の額	85	48-49
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000	47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	25,000	47
うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社を除く。) の発行する資本調達手段の額	—	49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	11,122	50
うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	164	50a
うち、適格引当金Tier2 算入額	10,957	50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	40,795	
うち、その他の包括利益累計額に関連するものの額	40,795	
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	77,004	51
Tier2 資本に係る調整項目		
自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	53
少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	54
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	55
経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,212	
うち、適格引当金不足額に関連するものの額	—	
うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	1,212	
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	1,212	57
Tier2 資本		
Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	75,791	58
総自己資本		
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	512,015	59
リスク・アセット (5)		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	73,152	
うち、前払年金費用に関するものの額	16,569	
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	41,499	
うち、無形固定資産に関連するものの額	12,087	
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,055,476	60
連結自己資本比率		
連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	10.75	61
連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	10.75	62
連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.62	63
調整項目に係る参考事項 (6)		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	65,225	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,940	73
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	74
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	16,419	75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)		
一般貸倒引当金の額	164	76
一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	354	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	10,957	78
適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	22,834	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)		
適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	82
適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	83
適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	40,500	84
適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	85

(注) 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況(連結・定性的情報)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因（第7条第3項第1号イ）
- 持株会社グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づき会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容（第7条第3項第1号ロ）
- 持株会社グループに属する連結子会社は12社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
井筒屋ウィズカード株式会社	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルタント業
株式会社北九州経済研究所	地域経済研究業務

- (3) 持株自己資本比率告示第9条（比例連結）が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第7条第3項第1号ハ）
- 比例連結が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。
- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第7条第3項第1号ニ）
- 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。
- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の異動にかかる制限等の概要（第7条第3項第1号ホ）
- グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における中間連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第7条第3項第11号）
- 自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預け金	343,667	2-b,6-b	
コールローン及び買入手形	432,265		
買入金銭債権	7,975		
特定取引資産	8,645		
金銭の信託	55,988	6-c	
有価証券	2,265,378		
貸出金	5,870,596	3	
外国為替	12,270		
その他資産	220,989		
有形固定資産	89,752	2-a	
無形固定資産	33,578		
繰延税金資産	18,002	4-a	
支払承諾見返	47,532		
貸倒引当金	△92,287		
資産の部合計	9,314,355		
科 目	公表連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(負債の部)			
預金	7,950,134	4-b	
譲渡性預金	496,656		
コールマネー及び売渡手形	61,260		
債券貸借取引受入担保金	7,643		
特定取引負債	2,971		
借入金	29,359		
外国為替	849		
社債	75,000		
その他負債	102,792		
賞与引当金	3,025		
退職給付引当金	2,271	4-c	
役員退職慰労引当金	24		
利息返還損失引当金	73		
睡眠預金払戻損失引当金	1,032		
ポイント引当金	74	5	
特別法上の引当金	5		
繰延税金負債	1,619	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	12,679		
支払承諾	47,532	4-c	
負債の部合計	8,795,005		
(純資産の部)			
資本金	50,000	1-a	
資本剰余金	60,071	1-b	
利益剰余金	347,367	1-c	
自己株式	△2,494	1-d	
株主資本合計	454,943		
その他有価証券評価差額金	37,105	5	
繰延ヘッジ損益	△361		
土地再評価差額金	22,860		
その他包括利益累計額合計	59,604		3
新株予約権	321	7	1b
少数株主持分	4,479		
純資産の部合計	519,349		
負債及び純資産の部合計	9,314,355		

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
2. 社債には劣後特約付社債25,000百万円が含まれており、自己資本の構成の開示では、「Tier 2 資本に係る基礎項目」の額に算入されております。

別表2

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	50,000		1-a
資本剰余金	60,071		1-b
利益剰余金	347,367		1-c
自己株式	△2,494		1-d
株主資本合計	454,943		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	454,943	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,071		1a
うち、利益剰余金の額	347,367		2
うち、自己株式の額(△)	2,494		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	33,578		2-a
有価証券	2,625,378		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	6,618		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	14,872		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	12,087	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	220,989		3
うち 前払年金費用	25,641		
上記に係る税効果	9,071		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	16,569		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	18,002		4-a
繰延税金負債	1,619		4-b
再評価に係る繰延税金負債	12,679		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	6,618		
前払年金費用の税効果勘案分	9,071		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	2,974	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,419	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に係る調整項目不算入額	16,419		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△361		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△355	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	2,265,378		6-b
貸出金	5,870,596	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	155		
普通株式等Tier1相当額	155		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	66,282		
普通株式等Tier1相当額	6,843		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	13,420		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	46,019		72
その他金融機関等(10%超出資)	2,940		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,940		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,479		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する 開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	94	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するそ の他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	325	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行する Tier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	85	算入可能額（調整後少数株 主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
該当なし	—		
合計	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する 開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に 係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負 債の額	—		46

自己資本の充実の状況(連結・定量的情報)

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第7条第4項第1号)

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額(第7条第4項第2号イロハ)

(単位:百万円)

項 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	4,296	2,270
内部格付手法の適用除外資産	4,127	2,089
内部格付手法の段階的適用資産	168	180
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	379,369	434,682
事業法人等向けエクスポージャー	301,621	306,341
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	280,451	279,014
特定貸付債権	2,479	3,066
ソブリン向けエクスポージャー	7,216	7,120
金融機関等向けエクスポージャー	11,473	17,139
リテール向けエクスポージャー	28,590	29,391
居住用不動産向けエクスポージャー	14,530	15,614
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,601	4,422
その他リテール向けエクスポージャー	9,457	9,354
証券化エクスポージャー	4,650	5,510
うち再証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	10,978	19,330
マーケット・ベース方式	53	87
簡易手法	53	87
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	6,451	12,631
経過措置適用分(持株自己資本比率告示附則第13条適用分)	4,473	6,611
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	11,088	10,368
購入債権	5,639	5,247
購入事業法人等向けエクスポージャー	5,635	5,241
購入リテール向けエクスポージャー	3	5
その他資産等	12,090	8,013
CVAリスク	—	732
中央清算機関関連エクスポージャー	—	1
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	2,530
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	—	4,104
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャー	4,710	43,110
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)+(B)	383,665	436,953

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目又は控除項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額(第7条第4項第2号ニ)

持株自己資本比率告示第4条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(第7条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

項 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	17,246	16,978
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	17,246	16,978
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 連結総所要自己資本額(第7条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

項 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
連結総所要自己資本額	309,990	324,438

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高(第7条第4項第3号イロハ)

(単位:百万円)

手法別	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー						信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトしたエクスポージャー		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	デフォルトしたエクスポージャー	
標準的手法適用分	59,446	7,834	—	—	51,611	—	36,351	8,345	—	—	28,006	—
内部格付手法適用分	9,500,058	7,057,265	1,743,607	45,315	653,869	161,432	9,733,091	6,872,649	2,086,558	22,488	751,395	155,865
手法別計	9,559,504	7,065,100	1,743,607	45,315	705,481	161,432	9,769,443	6,880,994	2,086,558	22,488	779,401	155,865

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	1,953,420	1,950,756	—	2,664	705,481	60,804	1,919,937	1,918,642	—	1,294	779,401	56,189
広島県	1,973,929	1,959,535	—	14,393		58,959	2,004,018	1,997,876	8	6,132		61,041
福岡県	737,148	724,192	—	12,956		28,891	762,947	758,795	—	4,152		20,279
その他の国内	4,001,683	2,284,311	1,710,761	6,610		12,139	4,076,244	2,054,863	2,016,625	4,755		9,118
国内計	8,666,181	6,918,795	1,710,761	36,625		160,795	8,763,147	6,730,178	2,016,634	16,335		146,628
国外計	187,841	146,305	32,846	8,689		637	226,893	150,815	69,924	6,153		9,236
地域別計	9,559,504	7,065,100	1,743,607	45,315	705,481	161,432	9,769,443	6,880,994	2,086,558	22,488	779,401	155,865
製造業	1,038,112	1,016,240	6,917	14,954	705,481	27,056	1,058,534	1,042,654	9,338	6,541	779,401	26,755
農・林業	7,153	6,851	301	—		109	5,209	5,209	—	—		726
漁業	2,496	2,496	—	—		56	2,448	2,448	—	—		37
鉱業	7,985	7,985	—	—		29	7,452	7,452	—	—		25
建設業	249,310	245,357	1,596	2,356		22,356	230,181	229,050	326	804		20,628
電気・ガス・熱供給・水道業	201,597	188,787	12,809	—		—	212,900	204,613	8,286	—		—
情報通信業	34,538	30,555	3,976	6		952	29,124	27,118	2,002	3		598
運輸業	511,361	324,567	183,217	3,575		8,288	646,638	344,499	300,917	1,221		17,634
卸・小売業	808,149	793,089	2,395	12,664		38,594	771,926	763,517	4,146	4,262		24,901
金融・保険業	1,701,625	1,150,764	539,835	11,025		2,441	1,677,435	836,457	831,676	9,302		1,561
不動産業	585,528	577,077	8,312	138		20,215	625,332	617,888	7,306	137		16,751
各種サービス業	735,827	731,342	3,899	585		30,501	675,241	669,731	5,302	207		35,801
国・地方公共団体	1,675,022	694,672	980,344	6		—	1,711,461	794,200	917,255	5		—
個人	1,293,215	1,293,213	—	1		10,824	1,333,905	1,333,904	—	1		10,438
その他	2,099	2,099	—	—		6	2,247	2,247	0	—		4
業種別計	9,559,504	7,065,100	1,743,607	45,315	705,481	161,432	9,769,443	6,880,994	2,086,558	22,488	779,401	155,865
1年以下	2,495,393	2,387,679	96,434	11,278	705	2,079,878	1,997,128	78,503	4,246	779,401	779,401	779,401
1年超3年以下	1,144,341	838,537	291,134	14,669		1,179,446	747,053	425,000	7,391			
3年超5年以下	1,402,088	904,467	486,949	10,671		1,515,082	918,375	587,966	8,740			
5年超7年以下	795,406	467,981	319,668	7,757		938,914	543,497	393,693	1,724			
7年超10年以下	1,198,004	668,326	528,972	705		1,267,355	717,722	549,277	355			
10年超	1,338,993	1,318,313	20,447	232		1,555,138	1,502,992	52,116	30			
期間の定めのないもの	479,794	479,794	—	—		454,224	454,224	0	—			
残存期間別計	9,559,504	7,065,100	1,743,607	45,315	705,481	9,769,443	6,880,994	2,086,558	22,488	779,401		

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額(第7条第4項第3号二)

(単位:百万円)

項 目	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	33,493	△ 2,947	30,546	26,814	△ 4,561	22,252
個別貸倒引当金	68,558	1,340	69,899	71,337	△ 1,303	70,034
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	102,052	△ 1,607	100,445	98,152	△ 5,864	92,287

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項 目	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	22,771	△ 282	22,488	22,255	△ 275	21,979
広島県	27,770	2,550	30,321	31,048	△ 178	30,869
福岡県	10,082	223	10,305	11,371	199	11,571
その他の国内	7,913	△ 1,170	6,743	6,613	△ 1,034	5,578
国内計	68,538	1,320	69,859	71,288	△ 1,289	69,998
国外計	20	19	40	49	△ 13	35
地域別計	68,558	1,340	69,899	71,337	△ 1,303	70,034
製造業	10,223	2,802	13,026	14,508	△ 274	14,233
農・林業	46	△ 5	40	40	△ 9	30
漁業	30	2	33	29	△ 0	28
鉱業	1	8	9	8	△ 0	7
建設業	10,416	△ 338	10,078	9,685	△ 3	9,681
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	471	△ 28	443	497	△ 148	348
運輸業	5,269	△ 211	5,058	5,050	△ 71	4,979
卸・小売業	13,463	823	14,287	13,940	△ 772	13,168
金融・保険業	905	△ 220	684	673	△ 77	596
不動産業	10,106	△ 1,424	8,681	6,808	△ 79	6,728
各種サービス業	13,342	△ 59	13,283	15,926	279	16,206
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	3,932	91	4,023	3,958	△ 130	3,828
その他	348	△ 100	248	207	△ 12	195
業種別計	68,558	1,340	69,899	71,337	△ 1,303	70,034

(3) 業種別の貸出金償却の額(第7条第4項第3号ホ)

(単位:百万円)

業 種	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	176	293
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	648	33
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	16	—
運輸業	49	403
卸・小売業	207	298
金融・保険業	—	—
不動産業	992	143
各種サービス業	31	24
国・地方公共団体	—	—
個人	40	108
その他	—	—
業種別計	2,162	1,305

(注)貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額(第7条第4項第3号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	4,486	—	4,769
10%	—	—	—	—
20%	1,313	—	3,098	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	53,646	—	28,483
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除又は1250%	—	—	—	—
合 計	1,313	58,133	3,098	33,252

(注)1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高(第7条第4項第3号ト)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	2,952	2,896
良	2年半未満	70%	1,594	4,608
	2年半以上	90%	14,886	18,797
可	—	115%	2,371	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	751	1,499
合 計			22,556	27,801

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	66	263
	2年半以上	120%	2,433	2,212
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			2,500	2,475

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

種 別	リスク・ウェイト	平成24年度中間期	平成25年度中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	158	257
合 計		158	257

(注)1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6)内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項(第7条第4項第3号)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位:百万円)

資産区分			平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウェイト (加重平均値)	EADの推計値			
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
事業法人向けエクスポージャー			4.36%	35.80%	58.82%	4,168,896	114,613	4.30%	39.48%	64.86%	3,870,848	100,127		
	正常先	11～13	0.18%	39.54%	37.38%	1,326,804	52,856	0.18%	43.62%	44.75%	1,295,374	49,806		
		14～16	0.50%	30.69%	46.63%	1,939,709	42,825	0.47%	35.19%	54.42%	1,644,193	41,309		
	要注意先	21～23	6.53%	40.85%	135.08%	782,590	16,534	5.35%	40.92%	128.21%	815,222	8,677		
	要管理先以下	24～51	100.00%	43.30%	—	119,791	2,397	100.00%	43.56%	—	116,057	333		
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	2.81%	2,914,709	231,108	0.00%	44.99%	2.49%	3,273,018	234,802		
	正常先	11～13	0.00%	44.99%	2.43%	2,900,015	231,107	0.00%	44.99%	2.17%	3,256,992	234,796		
		14～16	0.55%	45.00%	78.43%	12,845	1	0.54%	44.98%	73.10%	16,017	6		
	要注意先	21～23	2.68%	45.00%	126.43%	1,848	—	2.49%	45.00%	109.47%	8	—		
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
金融機関等向けエクスポージャー			0.21%	44.29%	35.04%	351,540	44,485	0.17%	43.54%	39.66%	484,201	43,550		
	正常先	11～13	0.12%	44.45%	32.03%	331,789	35,622	0.10%	43.61%	38.22%	465,517	39,178		
		14～16	0.51%	41.98%	63.34%	18,018	8,792	0.46%	41.77%	54.25%	16,724	4,372		
	要注意先	21～23	14.11%	45.00%	228.69%	1,731	70	13.99%	45.00%	252.26%	1,959	—		
	要管理先以下	24～51	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注)1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

資産区分			平成24年度中間期				平成25年度中間期			
債務者区分	債務者格付		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残 高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.42%	90.00%	163.78%	47,706	0.38%	90.00%	240.28%	65,713
正常先	11～13		0.12%	90.00%	147.86%	40,297	0.13%	90.00%	226.38%	54,995
	14～16		0.38%	90.00%	214.12%	6,529	0.36%	90.00%	265.85%	9,128
要注意先	21～23		14.18%	90.00%	519.78%	879	8.64%	90.00%	571.21%	1,581
要管理先以下	24～51		100.00%	90.00%	—	0	100.00%	90.00%	1192.50%	7

(注)1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る $EL_{default}$ を含む)の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位:百万円)

資産区分		平成24年度中間期								平成25年度中間期							
プール区分	PDの 推計値 (加重平均値)	LGDの 推計値 (加重平均値)	EL _{default} の 推計値 (加重平均値)	リスク・ ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	PDの 推計値 (加重平均値)	LGDの 推計値 (加重平均値)	EL _{default} の 推計値 (加重平均値)	リスク・ ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント			
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.03%	28.78%	—	21.13%	651,880	—	—	—	0.97%	28.93%	—	21.35%	699,986	—	—	—	
	非延滞	0.44%	28.76%	—	20.62%	645,994	—	—	0.44%	28.92%	—	20.93%	694,389	—	—	—	
	延滞	20.82%	30.45%	—	182.87%	2,481	—	—	20.38%	29.61%	—	177.19%	2,326	—	—	—	
	デフォルト	100.00%	31.04%	73.98%	—	3,403	—	—	100.00%	31.95%	79.53%	—	3,270	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.88%	86.67%	—	39.68%	31,083	47,798	111,073	43.03%	2.76%	85.00%	—	38.97%	31,938	46,471	109,374	42.48%	
	非延滞	1.38%	86.58%	—	37.89%	29,501	47,750	110,938	43.04%	1.36%	84.91%	—	36.99%	30,412	46,425	109,232	42.50%
	延滞	38.66%	90.89%	—	295.31%	676	9	26	34.38%	38.13%	89.89%	—	292.01%	721	7	29	26.71%
	デフォルト	100.00%	90.49%	94.95%	—	905	38	108	35.24%	100.00%	89.25%	95.66%	—	804	38	113	33.86%
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	9.82%	40.14%	—	49.03%	42,842	3,585	3,347	100.00%	9.09%	39.02%	—	48.11%	44,038	3,451	3,226	100.00%	
	非延滞	2.73%	40.15%	—	51.92%	39,250	3,558	3,325	100.00%	2.77%	39.00%	—	50.44%	40,712	3,415	3,202	100.00%
	延滞	48.71%	44.11%	—	120.89%	440	4	4	100.00%	47.38%	42.75%	—	117.54%	487	17	11	100.00%
	デフォルト	100.00%	39.46%	72.84%	—	3,151	22	17	100.00%	100.00%	38.62%	76.54%	—	2,838	18	12	100.00%
その他リテール向け エクスポージャー(非事業性)	5.25%	61.65%	—	58.27%	53,954	861	826	100.00%	5.02%	67.90%	—	63.87%	51,898	786	760	100.00%	
	非延滞	1.32%	62.05%	—	59.19%	51,229	854	821	100.00%	1.29%	68.21%	—	64.65%	49,317	783	757	100.00%
	延滞	30.84%	57.79%	—	142.87%	777	2	1	100.00%	25.75%	66.52%	—	159.39%	790	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	52.41%	83.97%	—	1,947	4	3	100.00%	100.00%	59.78%	83.39%	—	1,790	2	1	100.00%

(注)1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2.リスク・ウエイト(加重平均値)は、スケーリング・ファクター(乗数1.06)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3.コミットメントの掛目の推計値(加重平均値)は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析(第7条第4項第3号リ)

(単位:百万円)

資産区分	平成24年度中間期	平成25年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	68,253	68,645	391
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,156	1,107	△ 48
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	410	314	△ 95
その他リテール向けエクスポージャー	2,969	2,867	△ 101
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
合 計	72,789	72,934	145

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、直接償却実施額等が増加したことから、前年同期を上回りました。
リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金が減少したことから、前年同期を下回りました。

- (注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績値を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。
3. 居住用不動産向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎん信用保証の住宅ローン信用保証業務にかかる損失の実績値を含めております。また、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値には、株式会社やまぎんカード及び株式会社井筒屋ウィズカードのクレジットカード業務にかかる損失の実績値を含めております。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比(第7条第4項第3号ヌ)

(単位:百万円)

資産区分	平成24年度			平成25年度			(参 考)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	68,253	77,056	68,645	8,410	73,947	—	
ソブリン向けエクスポージャー	—	60	—	60	58	—	
金融機関等向けエクスポージャー	—	433	—	433	393	—	
居住用不動産向けエクスポージャー	1,156	3,717	1,107	2,610	3,656	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	410	2,087	314	1,773	1,978	—	
その他リテール向けエクスポージャー	2,969	5,087	2,867	2,220	4,843	—	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	286	—	286	314	—	
合 計	72,789	88,729	72,934	15,794	85,192	—	

- (注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記(7)の平成25年度中間期時点の損失の実績値を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(第7条第4項第4号イロ)

(単位:百万円)

項 目	平成24年度中間期			クレジット・デリバティブ
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	240	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	775,468	589,381	990,650	—
事業法人向けエクスポージャー	766,653	589,312	345,456	—
ソブリン向けエクスポージャー	33	—	560,961	—
金融機関等向けエクスポージャー	8,781	68	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,504	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,523	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	65,203	—
合 計	775,708	589,381	990,650	—

(単位:百万円)

項 目	平成25年度中間期			クレジット・デリバティブ
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	720	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	403,782	579,596	1,346,082	—
事業法人向けエクスポージャー	385,687	579,596	450,595	—
ソブリン向けエクスポージャー	35	—	818,966	—
金融機関等向けエクスポージャー	18,058	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	7,992	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	9,268	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	59,259	—
合 計	404,503	579,596	1,346,082	—

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式(第7条第4項第5号イ)
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
(2) 与信相当額等(第7条第4項第5号ロハニヘ)

(単位:百万円)

項 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
グロス再構築コストの額	39,361	12,284
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	58,760	27,258
派生商品取引	58,760	27,258
外国為替関連取引及び金関連取引	56,631	25,405
金利関連取引	2,129	1,853
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額(△)	13,411	4,769
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	45,348	22,488
担保による与信相当額の減少額(△)	—	—
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	45,348	22,488

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。但し、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いににより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。
(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額(第7条第4項第5号ホ)

(単位:百万円)

担保の種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
適格金融資産担保	4,161	2,799
適格資産担保	2,178	954
合 計	6,340	3,753

- (注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本(第7条第4項第5号ト)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。
(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本(第7条第4項第5号チ)
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号イ)
① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る)(第7条第4項第6号イ(1))
② 原資産を構成するエクスポージャーのうち、デフォルトしたエクスポージャーの額及び中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第4項第6号イ(2))
③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(但し、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、中間期の証券化取引に係るものに限る。)(第7条第4項第6号イ(6))

(単位:百万円)

項番	内 訳	平成24年度中間期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	172,453	—	172,453
	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー	226	—	226
	中間期の損失額	183	—	183
③	保有する証券化エクスポージャー	70,707	—	70,707
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—

(単位:百万円)

項番	内 訳	平成25年度中間期		
		原資産の種類		合計
		住宅ローン債権	その他	
①	原資産の額	149,098	—	149,098
	資産譲渡型証券化取引 合成型証券化取引	—	—	—
②	デフォルトしたエクスポージャー	183	—	183
	中間期の損失額	95	—	95
③	保有する証券化エクスポージャー	59,487	—	59,487
	うち再証券化エクスポージャー	—	—	—

- (注) 1.デフォルトしたエクスポージャーの額とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。
 2.中間期の損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。
 3.保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。
 ④証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳(第7条第4項第6号イ(3))
 証券化取引を目的として保有している資産については、該当がありません。
 ⑤中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳含む。)(第7条第4項第6号イ(4))
 中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーについては、該当がありません。
 ⑥証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号イ(5))

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額	7,956	—
原資産の種類	住宅ローン債権	—

⑦リスク・ウェイトの区分別残高及び所要自己資本の額
(第7条第4項第6号イ(7))

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	45,072	2,210	—	—
100%超250%以下	25,634	2,166	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除又は1250%	—	—	—	—
合 計	70,707	4,376	—	—

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	34,044	1,828	—	—
100%超250%以下	25,442	2,403	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
自己資本控除又は1250%	—	—	—	—
合 計	59,487	4,232	—	—

- (注) 保有している証券化エクスポージャーは、全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はございません。

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号イ(8))

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	7,882	6,891
原資産の種類	住宅ローン債権	住宅ローン債権

- ⑨持株自己資本比率告示第225条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号イ(9))
 持株自己資本比率告示第225条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
 ⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号イ(10))
 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
 ⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第7条第4項第6号イ(11))
 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。
 ⑫持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第7条第4項第6号イ(12))
 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額については、該当がありません。

(2)持株会社グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号ロ)

- ①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号ロ(1))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	989	—	3,663	1,907
自動車ローン債権	576	—	1,573	—
小口消費者ローン債権	57	—	574	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	17	—	17	—
不動産	185	—	481	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	171	—	193	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	1,999	—	6,504	1,907

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残 高	うち再証券化	残 高	うち再証券化
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
小口消費者ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業資産	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
不動産を除く有形資産	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
売上債権	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

- ②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額(第7条第4項第6号ロ(2))

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	1,809	10	—	—	5,347	70	1,907	32
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除又は1250%	189	171	—	—	1,157	1,208	—	—
合 計	1,999	182	—	—	6,504	1,278	1,907	32

【オフ・バランス取引】 (単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化		残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本			残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除又は1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

- ③持株自己資本比率告示第225条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(第7条第4項第6号ロ(3))

(単位:百万円)

主な原資産の種類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	—	946
自動車ローン債権	—	—
小口消費者ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業資産	17	17
不動産	—	—
不動産を除く有形資産	—	—
事業者向け貸出	—	—
売上債権	171	193
その他の資産	—	—
合 計	189	1,157

- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳(第7条第4項第6号ロ(4))

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

- ⑤持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額(第7条第4項第6号ロ(5))

持株自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)は適用していません。

- (3)持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号ハ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

- (4)持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項(第7条第4項第6号ニ)

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

- (1)中間連結貸借対照表計上額及び時価(第7条第4項8号イ)

(単位:百万円)

種 類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している株式等エクスポージャー	77,692		120,867	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	23,362		23,069	
合 計	101,054	101,054	143,936	143,936

- 上記のうち子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	309	—
合 計	309	—

- (2)株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(第7条第4項第8号ロ)

(単位:百万円)

種 類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益の額	△ 330	632
償却の額	6,517	23

- (3)中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第7条第4項第8号ハ)

(単位:百万円)

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他 有価証券	75,428	83,420	7,992	76,263	126,517	50,254

- (4)中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額(第7条第4項第8号ニ)

該当ありません。

- (5)持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額(第7条第4項第8号ホ)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
連結自己資本比率告示附則第13条適用分(経過措置適用分)	52,750	77,965
マーケット・ベース方式(簡易手法)	158	257
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	47,706	65,713
自己資本控除分	438	—
合 計	101,054	143,936

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(第7条第4項第9号)

(単位:百万円)

算 出 方 式	平成24年度中間期	平成25年度中間期
ルックスルー方式	95,360	83,727
修正単純過半数方式	37,154	31,776
マンデート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	26	624
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	—	—
合 計 額	132,541	116,128

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 3.マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
 4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
 5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。
 6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額(第7条第4項第10号)

(山口銀行単体 + 連結対象子会社)

項 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金利リスクのVaR	24,036百万円	21,048百万円
うち円金利	23,132百万円	18,553百万円
うち他通貨金利	1,716百万円	4,320百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨及び山口銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成25年度の金利リスク合計については、平成24年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

(もみじ銀行単体 + 連結対象子会社)

項 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金利リスクのVaR	7,881百万円	13,237百万円
うち円金利	7,073百万円	11,678百万円
うち他通貨金利	1,422百万円	2,700百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨及びもみじ銀行を親会社とする連結対象子会社の金利感応資産・負債については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成25年度の金利リスク合計については、平成24年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。

(北九州銀行単体)

項 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
金利リスクのVaR	3,049百万円	3,403百万円
うち円金利	3,048百万円	3,401百万円
うち他通貨金利	2百万円	3百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・他通貨金利のうち米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成25年度の金利リスク合計については、平成24年度と同様、円金利と他通貨金利の相関係数を0.5として測定しております。